

工事番号															
市長		部長		課長		係長		担当者		設計者	委託	検算者		係員	
令和 4 年度 安曇野市水道事業 上原水源地管理棟外壁・屋根修繕															金抜 設計書
安曇野市 穂高															
設 計 大 要											施 工 方 法		請 負		
外壁・屋根修繕 ・穂高 上原水源地管理棟 構造：R C 階数：2 F											施 工 期 間		日間		
											着手予定年月日		令和 年 月 日		
											完了予定年月日		令和5年2月10日		
											契約保証方法				
											この設計書で施工機械・仮設材の規格・数量、調査条件等の記載及び「人、h、ℓ、%、日、時」の単位により見積もりのための参考数量を示したものは任意扱いです。したがって、内訳書の作成や契約を拘束するものではありません。 ただし指定した場合は除きます。				



起 工 理 由

上原水源地管理棟において外壁塗装及び屋根部分の老朽化が著しいため、外壁の補修と屋根部分の防水処理を行う。

金

円

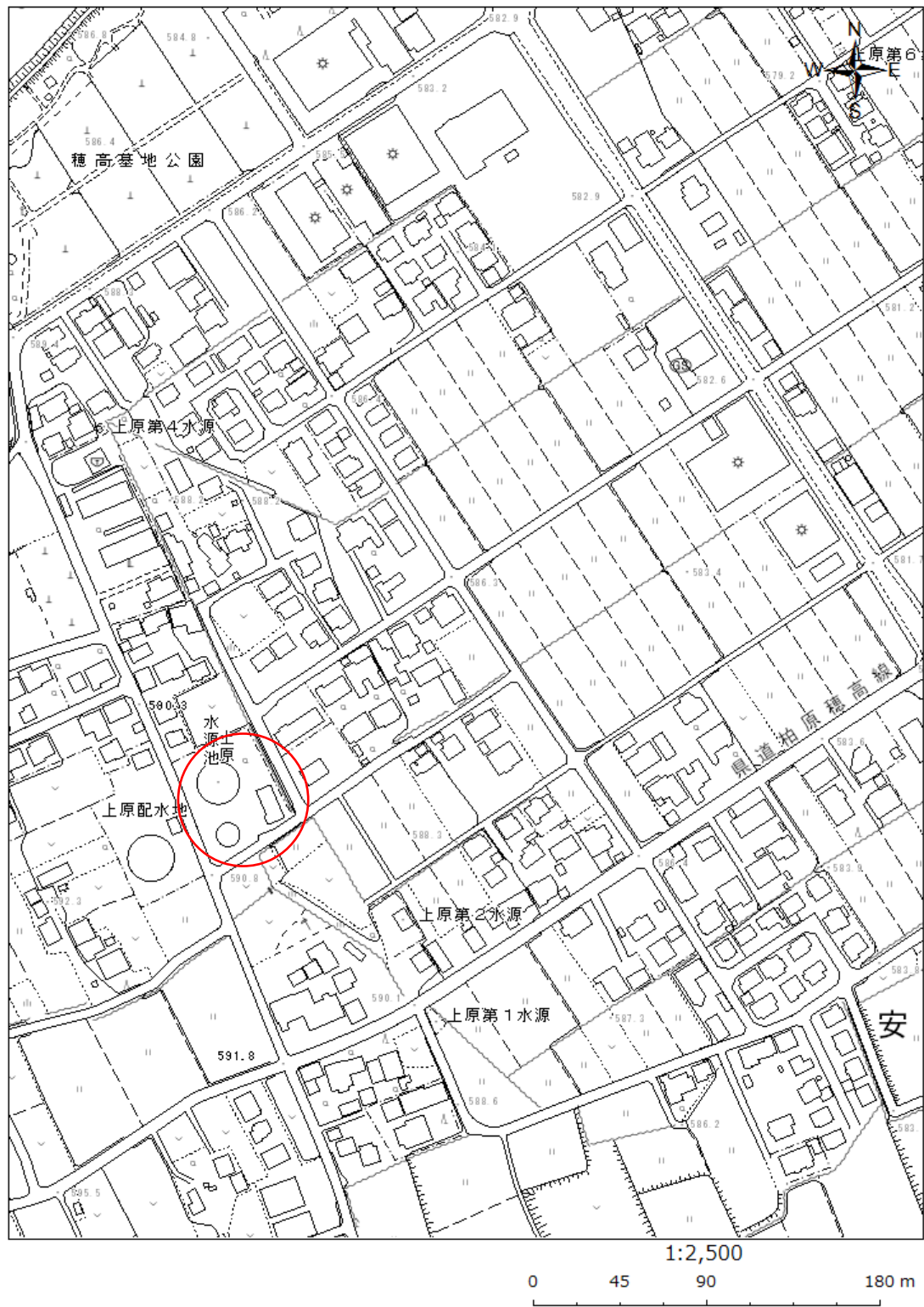
内消費税

円

		当 初	第 1 回変更	第 2 回変更
設 計 段 階	積算業務価格			
	消費税相当額			
	積 算 額			
契 約 段 階	業務価格			
	消費税相当額			
	契 約 額			
	差引き			



# 位置図





No.	名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
	令和4年度 安曇野市水道事業 上原水源地管理棟外壁・屋根修繕						
I	共通仮設費		1	式			
	直接工事費						
II	建築工事		1	式			
	直接工事費 計						
IV	諸経費						
	現場管理費		1	式			
	一般管理費		1	式			
	合 計						
	消費税10%						
	総 計						



No.	名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
I	共通仮設費						
	共通仮設（率）		1	式			
	計						







No.	名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
1	仮設工事						
	外部足場損料	くさび緊結式足場 W=900	480	m <sup>2</sup>			
	安全手摺		60.1	m			
	養生シート張り	メッシュシート	480	m <sup>2</sup>			
	小計						



No.	名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
2	防水工事						
	シーリング撤去		640	m			
	サッシ廻りシーリング	20*10変性シリコン	151	m			
	打継目地シーリング	20*10変性シリコン	428	m			
	笠木取合いシーリング	20*10変性シリコン	61.0	m			
	屋上						
	高圧水洗浄	清掃共	169	m2			
	既存アルミ笠木取外し復旧	受け金具共	53.6	m2			
	既存シート防水撤去	平面不良部、立上面	35.0	m2			
	下地調整	不良部補修、カチオン系塗布	35.0	m2			
	塩ビシート防水	平面 機械固定工法 t=1.5	140	m2			
	塩ビシート防水	立上面 接着工法 t=1.5	26.9	m2			
	押え金物取付	アルミ製 末端シール共	1.6	m			
	笠木取合いシール	W=300	4	箇所			
	改修用ドレン取付	タテ型 100 ストレーナ共	2	箇所			
	玄関庇						
	既存シート防水撤去	平面、立上面	7.4	m2			
	下地調整	不良部補修、カチオン系塗布	7.4	m2			
	塩ビシート防水	平面 機械固定構法 t=1.5	5.1	m2			
	塩ビシート防水	立上面 接着工法 t=1.5	2.3	m2			
	押え金物取付	アルミ製 末端シール共	11.4	m			
	笠木ジョイントシール	W=300 ブリッジ工法	5	箇所			
	改修用ドレン取付	タテ型 100 ストレーナ共	1	箇所			



No.	名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
	換気口廻りシール	350×350	9	箇所			
	雑シール	パイプ廻り	1.0	式			
	小計						



No.	名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
3	塗装工事						
	外壁軒天既存塗膜除去	既存膜浮箇所ケレン、補修 模様合せ共	12.5	m2			
	〃 クラック箇所補修		1	式			
	〃 クラック箇所補修	Uカット 可とう性エポキシ樹脂充填処理	1	式			
	〃 鉄筋爆裂補修	鉄筋除去防錆、ポリマーセメントモルタル充填	1	式			
	外壁軒天	高圧水洗浄	419	m2			
	外壁軒天 可とう形改修塗材E	シリコン	419	m2			
	SD	下地処理 RB	13.0	m2			
	DP	SD 2級	13.0	m2			
	小計						



令和 4 年度 安曇野市水道事業 上原水源地管理棟外壁・屋根修繕

図面名	図面名	縮尺
A-1	特記仕様書 1	
A-2	特記仕様書 2	
A-3	特記仕様書 3	
A-4	特記仕様書 4	
A-5	配置図 案内図	1/200
A-6	平面図 立面図	1/100
A-7	屋根伏図 天井伏図	1/100
A-8	矩計図	1/30
A-9	外壁補修図	
A-10	現状写真	





[illegible]











8-1

耐震改修工事及び耐震改修範囲以外の躯体改修工事

1. 鉄筋の種類

(8.2.1)(表8.2.1)

種類の記号	呼び名 (mm)
・SD295A	※D16以下
・SD345	※D19以上

2. 溶接金網

(8.2.2)

網目の形状、寸法及び鉄線の径	鉄線の径または呼び(mm)	規格
網目の形状、寸法(たて×よこ)		
※100×100	※6.0	JIS G3551による
・	・	

3. 鉄筋の継手

(8.3.4)(表8.3.3)

継手方法	呼び名(mm)	適用箇所
・ガス圧接		
・重ね継手		

4. 鉄筋及び溶接金網の最小かぶり厚さ

(8.3.5)(表8.3.6)

最小かぶり厚さは目地底から算定する。	鉄筋の径または呼び(mm)	規格
・耐久性上不利な箇所の鉄筋の最小かぶり厚さは下表による。		
施工箇所	改修標準表8.3.6の値に加える寸法(mm)	
柱、梁、壁及び底などの外気に接する打放し面	※10	・

5. 各部の配筋

(図8.3.4)

柱の配筋	帯筋の組立ての形の種別	・H形	・W-I形	※W-III形

6. ガス圧接

(8.3.9)

圧接部の確認試験	※超音波探傷試験	・引張試験

7. コンクリートの種別及び強度

(8.1.3)(表8.1.1)

レディミクストコンクリートの種別	※I類	・II類
普通コンクリートの設計基準強度		
設計基準強度Fc(N/mm <sup>2</sup> )		適用箇所
※21		
・		

8. コンクリートの品質

(8.1.4)

スランプ	スランプ(cm)	適用箇所
※18		
・		

9. 普通コンクリート

(8.2.5)(表8.2.3)

モル्टの種類	モル्ट又は混合モル्टのA種	高炉モル्टB種
普通モルタル		
普通モルタル	モルタル	JIS R5210Iに表示された規定のほか、次の規定の全てに適合するものとする。ただし、無筋コンクリートに用いる場合を除く。
水和熱	7d	352J/g以下
	28d	402J/g以下
混和材料		
混和材料の種類	※混和剤	・混和材

10. 無筋コンクリート

[6.14.3]

種類	設計基準強度(N/mm <sup>2</sup> )	スランプ(cm)	粗骨材の最大寸法	適用箇所
※普通コンクリート	※18	※15又は18	※25mm	
・軽量コンクリート	・	・	・20mm	

11. 高い強度のコンクリート

(8.9.1)(8.9.2)(8.9.4)

設計基準強度(N/mm <sup>2</sup> )	・27	・30	・33	・36
適用箇所( )				
混和材料				
※混和剤(※高性能AE減水剤標準形又は遅延形)				

13. 鉄骨製作工場

(8.1.5)

製作工場の加工能力	・監督職員の承認する製作者	※建築基準法第7条の4第1項に基づき国土交通大臣から性能評価機関として認可を受けた(株)日本鉄骨評価センター又は(社)全国鐵構工業協会の「鉄骨製作工場の性能評価基準」に定める「( )グレード」として国土交通大臣から認定を受けた工場又は同等以上の能力のある工場。

14. 入熱、バス間温度の溶接条件

(8.9.3)

適用箇所	※柱、梁、ブレースのフランジ端部の完全溶込み溶接部	・図示
鋼材と溶接材料の組み合わせと溶接条件		
		※図示

15. 施工管理技術者

[7.1.4]

※適用する	・適用しない

16. 鋼材

(8.2.7)(表8.2.5)

鋼材の材質	種類の記号	使用箇所	規格等
			※JIS規格品
			※JIS規格品
			※JIS規格品

17. スカラップ

(8.12.9)

※改良型スカラップ	・

18. 高力ボルト

(8.2.8)

高力ボルトの適用	※トルシア形高力ボルト	・JIS形高力ボルト	・溶融亜鉛めっき高力ボルト

19. 鉄骨工作仮組

(8.12.9)

・行う	※行わない

20. 溶接部の試験

(8.14.11)(8.14.12)

完全溶込み溶接部の超音波探傷試験	※行う

21. 錆止め塗装

(8.16.3)

耐火被覆材の接着する面の塗装	・行う(※JIS K5662)	・	※行わない

22. 耐火被覆材

(8.17.2~8.17.7)

種別	所要性能及び適用構造区分
・ラス張りモルタル塗り	
・耐火材吹付け	・乾式吹付けロックウール
	・半乾式吹付けロックウール
	・湿式ロックウール
・	
・耐火板張り	

23. 既存コンクリート面の目荒し

(8.19.3)(8.20.3)

適用範囲	※既存コンクリートとの打継ぎ面	※既存コンクリートともみ又はゲラウト材の充填部の接合面	・
目荒らしの範囲			
	※柱・梁面	打継ぎ面又は接合面全面の3/4以上	
	※壁面	打継ぎ面又は接合面全面の1/3程度	
目荒らしの程度			
	※平均深さ5~10mm(最大深さ10~15mm)	程度の凹部を施す	

24. モルタル及びゲラウト材

[7.10.3][表7.10.2](8.2.10)

底底等の均しモルタル	※無収縮モルタル	・標準表7.10.2によるB種
ゲラウト材	※無収縮ゲラウト材	・
無収縮モルタル及び無収縮ゲラウト材の仕様は以下による		
無収縮グラウト材	・モルタル及び現場調合形	
混和材	セメント系(酸化カルシウム及びカルシウムサルファルミネート等によって膨張する性質を利用するもの)とする。	
セメント	JIS R 5210(ポルトランドセメント)による普通又は早強ポルトランドセメントとする。	
砂	土木学会コンクリート標準示方書に定められた品質を有するもので、特に精選されたものを絶対乾燥状態で使用する。 ただし、現場調合形に使用させる砂の乾燥状態については規定しない。	
無収縮グラウトの品質及び試験方法(現場調合形においては標準使用量・配合値)		
コンステンション	Jロートによる落下時間 練混ぜ完了から3分以内の値は 8±2秒	
ブリージング	練混ぜ2時間後のブリージング率: 2.0%以下	
凝結時間	凝結開始時間 1時間以上 終結時間 10時間以内	
無収縮性	材齢7日 収縮しないこと	
圧縮強度	材齢3日 25.0 N/mm <sup>2</sup> 以上 材齢28日 45.0 N/mm <sup>2</sup> 以上	
付着強度	材齢28日 2.5 N/mm <sup>2</sup> 以上	
塩化物質	0.30kg/m <sup>2</sup> 以下	
試験方法	(1)日本道路公団規格(JHS)「無収縮モルタル品質管理試験方法」312-1999による。 なお、ブレンダ形状と現場調合形で混和材が同一の場合はブレンダのみ試験を行う。 (2)塩化物質は、JIS A 5308「レディミクストコンクリート」の9.6塩化物質含有量の試験方法による。	
無収縮モルタル		
混和材	セメント系(酸化カルシウム及びカルシウムサルファルミネート等によって膨張する性質を利用するもの)とする。	
セメント	JIS R 5210(ポルトランドセメント)による普通又は早強ポルトランドセメントとする。	
砂	土木学会コンクリート標準示方書に定められた品質を有するもので、特に精選されたものを絶対乾燥状態で使用する。	
配合比	(各重量比) (セメント+混和材): 砂=1:1	
無収縮モルタルの品質及び試験方法		
コンステンション	Jロートによる落下時間 練混ぜ完了から3分以内の値は 8±2秒	
ブリージング	練混ぜ2時間後のブリージング率: 2.0%以下	
凝結時間	凝結開始時間 1時間以上 終結時間 10時間以内	
無収縮性	材齢7日 収縮しないこと	
圧縮強度	材齢3日 25.0 N/mm <sup>2</sup> 以上 材齢28日 45.0 N/mm <sup>2</sup> 以上	
付着強度	材齢28日 3.0 N/mm <sup>2</sup> 以上	
塩化物質	0.30kg/m <sup>2</sup> 以下	
試験方法	(1)日本道路公団規格(JHS)「無収縮モルタル品質管理試験方法」312-1999による。 (2)塩化物質は、JIS A 5308「レディミクストコンクリート」の9.6塩化物質含有量の試験方法による。	

25. あと施工アウの材料

(8.2.4)

あと施工アウの材料	・金属系アンカー(耐震補強用)
※接着系アンカー	
接着剤の品質	※有機系
アンカー筋の種類	※鉄筋コンクリート用棒鋼
カプセル型の施工による分類	※回転・打撃式
	・打込み式

26. あと施工アウの穿孔

(8.11.2)

穿孔孔の埋込み配管等の提案	範囲	※あと施工アンカー施工部分全て	・図示
方法 <td>※探査器により探査し、配管等の位置の墨出を行う<td>・はつり出しによる</td><td></td></td>	※探査器により探査し、配管等の位置の墨出を行う <td>・はつり出しによる</td> <td></td>	・はつり出しによる	

27. あと施工アウの

(8.11.5)

アンカー筋	※行う(確認強度は図示による)	・行わない
-------	-----------------	-------

28. 断熱材兼用型枠

種類	施工箇所	厚さ(mm)	品質等
・断熱材兼用型枠	・木質系	※壁(図示の範囲)	※40以下
	・コンクリート系		
	・プラスチック系		
		厚さ/熱伝導率	≧0.676(m <sup>2</sup> ・k/W)以上
		製造所	建設技術評価「建築物の断熱材兼用型枠工法の開発」において、評価を取得したもの

29. あと施工アウの材料

(8.2.4)

あと施工アウの材料	・金属系アンカー(耐震補強用)
※接着系アンカー	
接着剤の品質	※有機系
アンカー筋の種類	※鉄筋コンクリート用棒鋼
カプセル型の施工による分類	※回転・打撃式
	・打込み式

26. あと施工アウの穿孔

(8.11.2)

穿孔孔の埋込み配管等の提案	範囲	※あと施工アンカー施工部分全て	・図示
方法 <td>※探査器により探査し、配管等の位置の墨出を行う<td>・はつり出しによる</td><td></td></td>	※探査器により探査し、配管等の位置の墨出を行う <td>・はつり出しによる</td> <td></td>	・はつり出しによる	

27. あと施工アウの

(8.11.5)

アンカー筋	※行う(確認強度は図示による)	・行わない
-------	-----------------	-------

28. 断熱材兼用型枠

種類	施工箇所	厚さ(mm)	品質等
・断熱材兼用型枠	・木質系	※壁(図示の範囲)	※40以下
	・コンクリート系		
	・プラスチック系		
		厚さ/熱伝導率	≧0.676(m <sup>2</sup> ・k/W)以上
		製造所	建設技術評価「建築物の断熱材兼用型枠工法の開発」において、評価を取得したもの

1. 打増し壁に用いるシアコネクタ

(8.2.4)

現場打ちコンクリート壁の打増し壁に用いる既存部とのシアコネクタ	種類	※「23 あと施工アンカーの材料」による	間隔(mm)	※500×500	・図示

2. 増設・補強工事のコンクリートの打込み

(8.19.8)(8.21.5)

工法の種類	流し込み工法または圧入工法

3. 柱補強

(8.21.5)

溶接金網巻き工法及び溶接閉鎖フープ巻き工法	柱頭柱脚の隙間部間の型枠	※ポリスチレンフォーム保温材等を埋込む	・図示

4. 連続繊維シート巻き

(8.2.11)

材料・形状	採用した工法の規定を満足するもの	
材質		
引張り強度(含浸硬化後)	・2500N/mm <sup>2</sup> 以上	・3000N/mm <sup>2</sup> 以上
ヤング係数(含浸硬化後)	・2.35×10 <sup>9</sup> N/mm <sup>2</sup> 程度	・2.00×10 <sup>9</sup> N/mm <sup>2</sup> 程度
工法	※(財)日本建築防災協会の評価を受けた工法	
下地調整	仕上りモルタルの除去	
※行う	・行わない	
柱の隅角部の面取り	※工法の評価内容による	

5. スリットの施工

(8.22.2)

スリット部の配管等の探査	※探査機により探査し、配管等の位置の墨出を行う	・はつり出し
--------------	-------------------------	--------

9. 環境配慮

1. アスベスト含有分析調査

(9.1.1)

分析による確認	・下表による	・図示
材料名	調査方法	分析を行う箇所
	(1材料あたりの試料数)	
	※定性分析(※3)	※図示
	・定量分析(※3)	・仕上表による
	※定性分析(※3)	※図示
	・定量分析(※3)	・仕上表による

2. アスベスト粉じん濃度測定

(9.1.1)

アスベスト粉じん濃度測定	測定場所	※図示
	測定点	※図示

3. 7x6'1/2'含有吹付け材の除去(レベル1)

(9.1.3)

アスベスト含有吹付け材の除去方法	解体共仕6.3.2によるほか、部位・内容に応じた除去は専門事業者の仕様で監督職員の承認するものとする。
除去物及び汚染物質等	※密封処理(二重袋梱包)
	隔離養生に用いたシート、使用した使い捨て保護衣、高性能真空掃除機フィルタ、粉じん機フィルタ等についても密封処理を行う。

4. 7x6'1/2'含有保温材等の除去(レベル2)

(9.1.4)

アスベスト含有保温材等の除去方法	解体共仕6.4.2によるほか、部位・内容に応じた除去は専門事業者の仕様で監督職員の承認するものとする。
除去物及び汚染物質等	※密封処理(二重袋梱包)
	隔離養生に用いたシート、使用した使い捨て保護衣、高性能真空掃除機フィルタ、粉じん機フィルタ等についても密封処理を行う。

5. 7x6'1/2'含有成形板の除去(レベル3)

(9.1.5)

アスベスト含有成形板の除去方法	解体共仕6.5.2によるものとする。
-----------------	--------------------

6. 外断熱改修工事

(9.3.2)

断熱材の種類	材料名	厚さ(mm)
・「ビーズ法」ポリスチレンフォーム(PSF)	・押出法ポリスチレンフォーム(PSF)	
・硬質ウレタンフォーム(UF)	・ポリイソシアネートフォーム(PICF)	
・ロックウール	・グラスウール	

外装材の種類

(9.3.2)

	防火性能	

既存外装の仕上材の撤去

(9.3.3)

下地面の清掃及び下地調整	・有り	・なし
--------------	-----	-----

通気層

(9.3.4)

・有り( )	・なし
--------	-----

試験施工、工法及び品質は、確認できる試料を提出し監督員の承認を受ける

(9.4.2)

複層ガラスの厚さ	建具表による	
断熱性・日射遮へい性による区分	※U3-1	・U3-2

植栽基盤及び材料

(9.6.1)

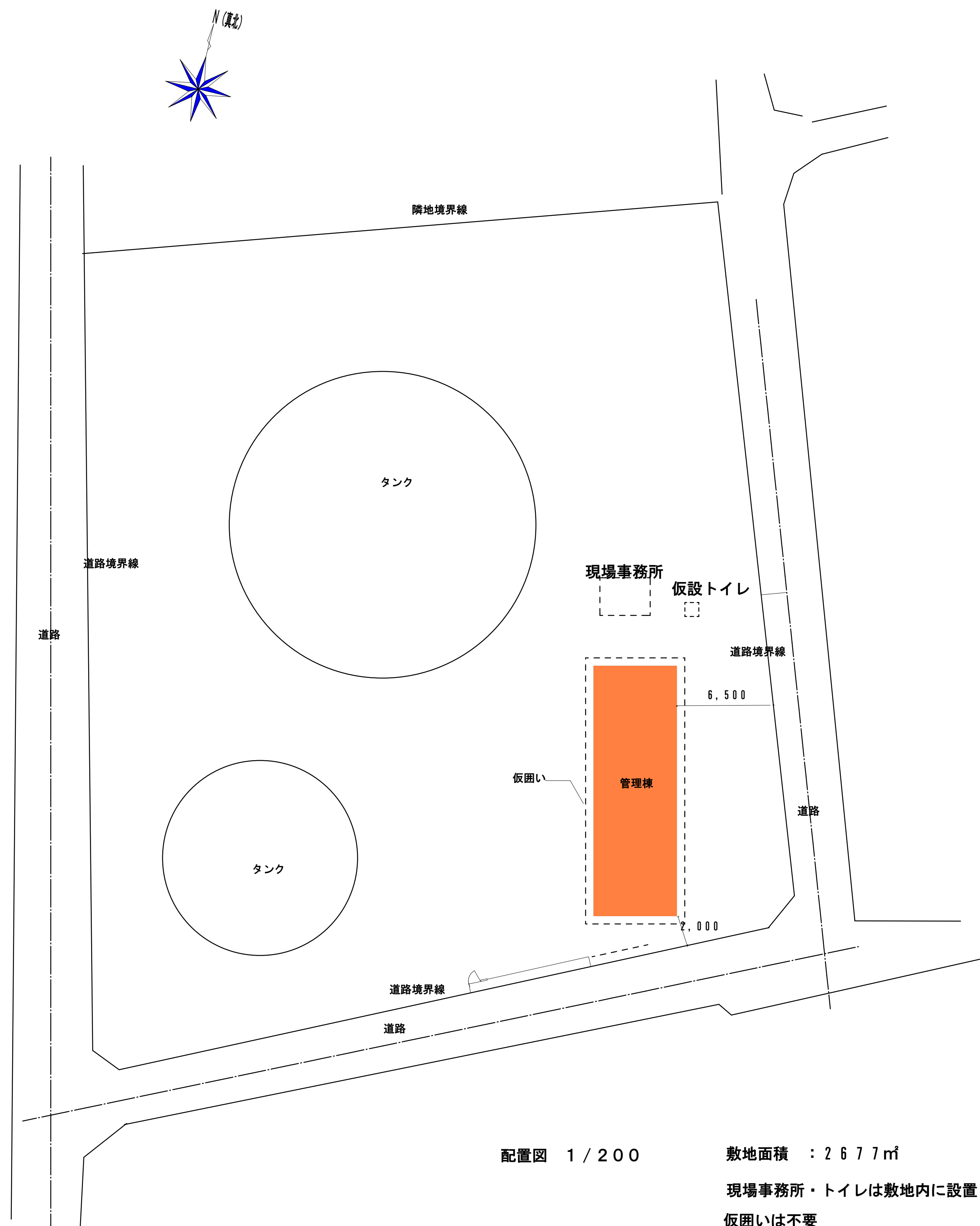
・屋上緑化軽量システム		
芝及び地被類の樹種並びに種類等	※図示	・

舗装材料

(9.7.4)(表9.7.5)

※再生クラッシャーラン(RC-40)				
・クラッシャー(C-40)又はクラッシャーラズラグ(CS-40)				
透水性の高いものを使用する				
遮断層及び凍上抑制層の材料	・遮断層	※川砂、海砂及び良質な山砂	・	
・凍上抑制層	※再生クラッシャーラン	・クラッシャー	・切り込み砂利	・砂

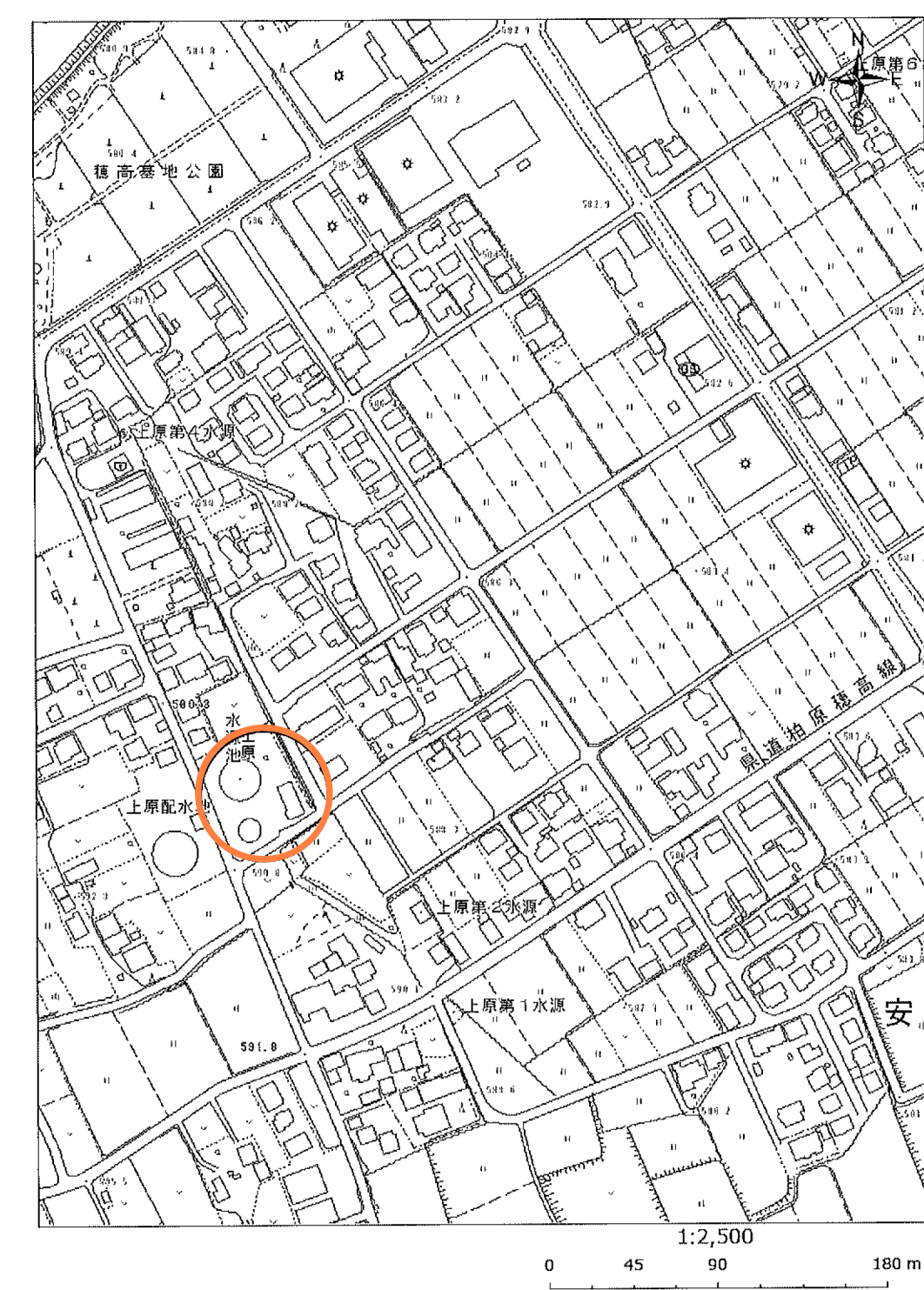





配置図 1 / 200

敷地面積 : 2 6 7 7㎡

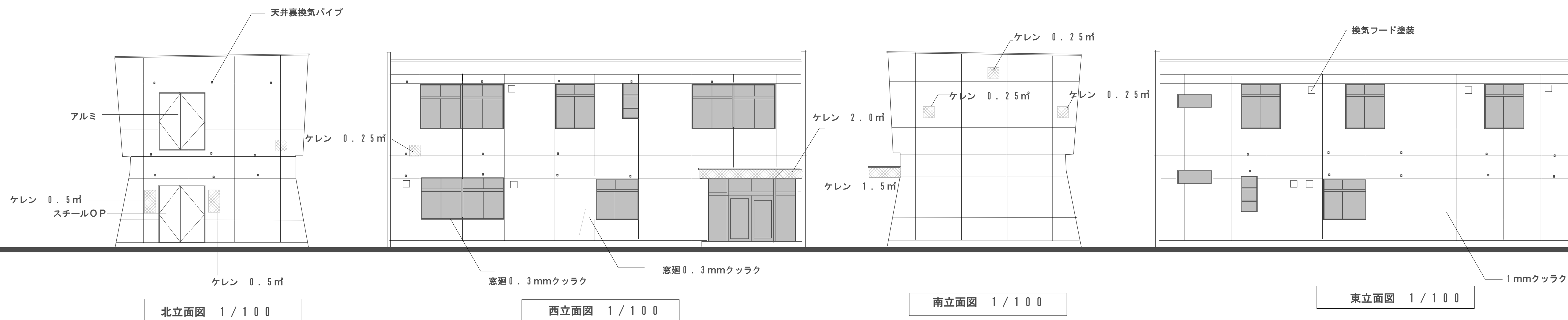
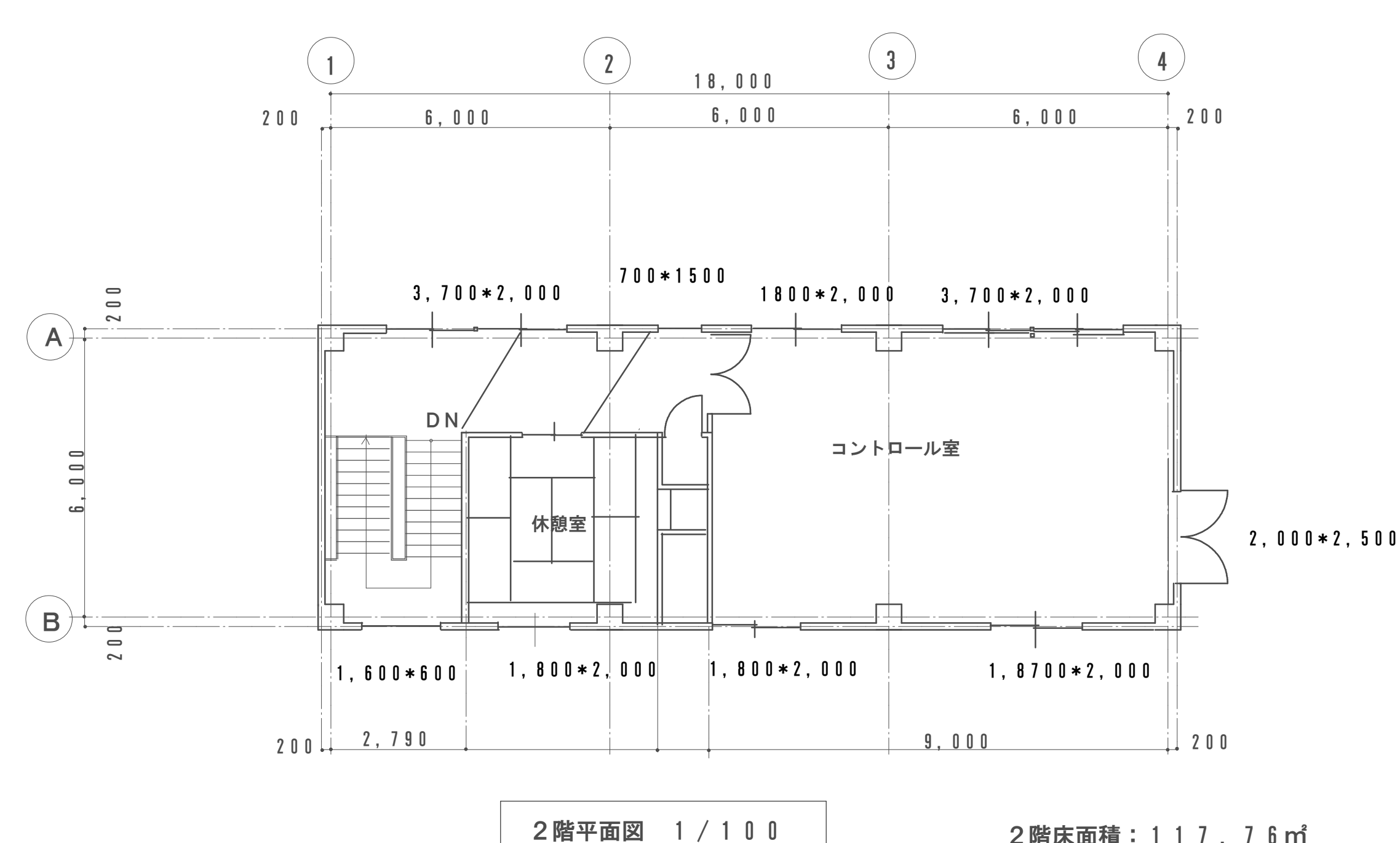
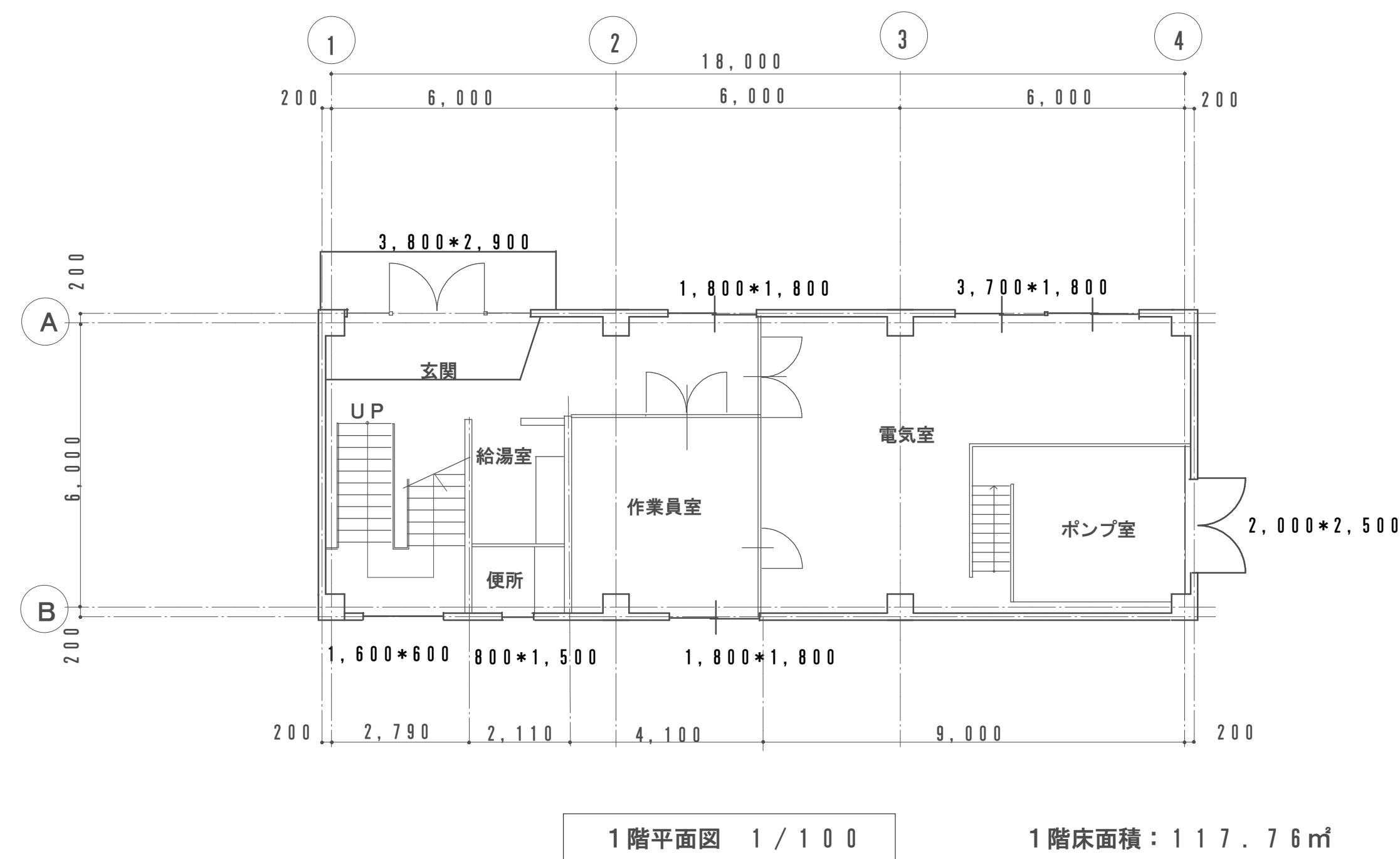
現場事務所・トイレは敷地内に設置  
仮囲いは不要



案内図 所在地：安曇野市穂高 6 6 5 7

記 事		検図	訂正	作図	 安曇野市上下水道部上水道課	配置図	A - 1	1 / 200	令和 4 年度 安曇野市水道事業 上原水源管理棟外壁・屋根修繕	A - 5
				R4.8.31			A - 3	1 / 400		

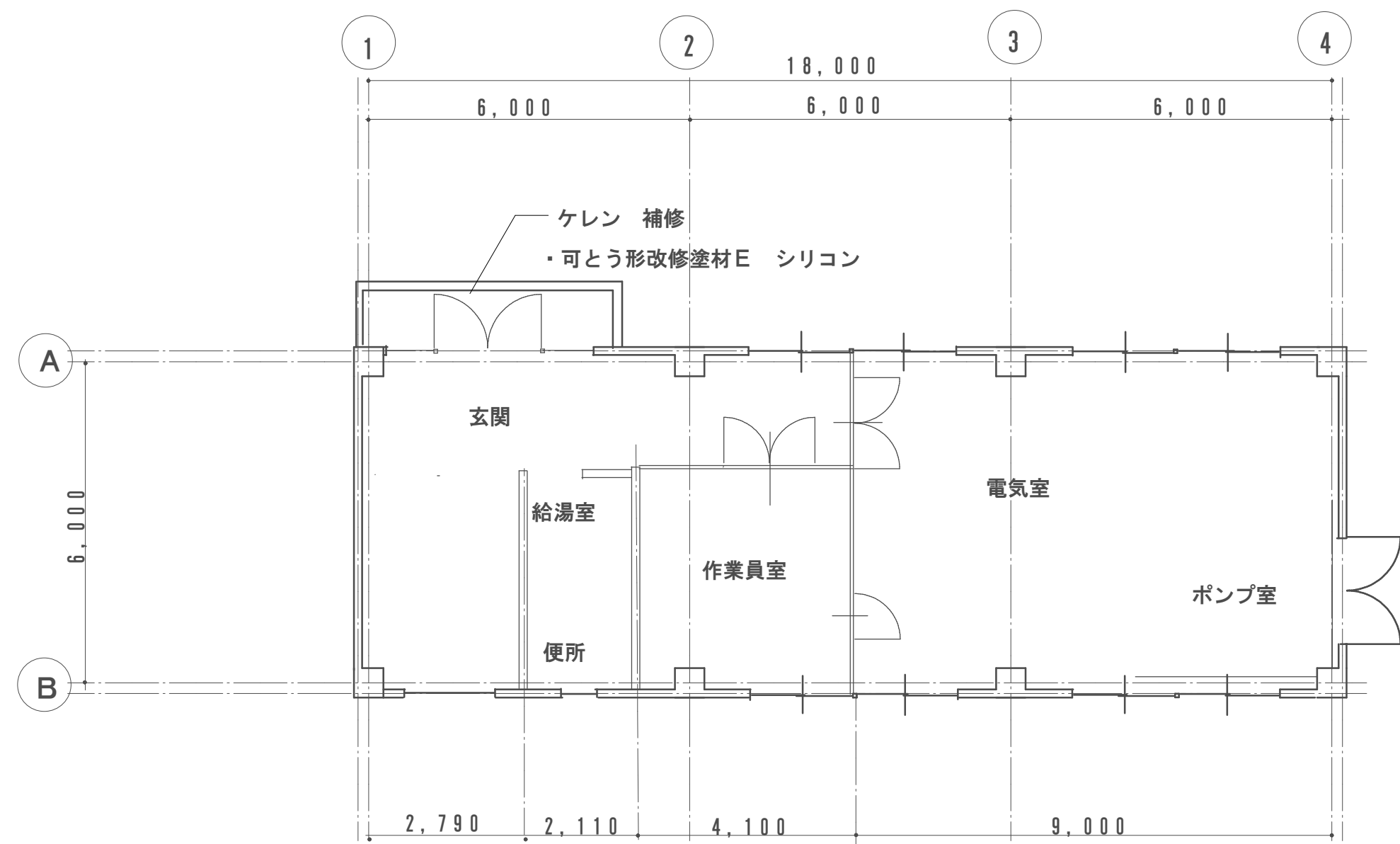




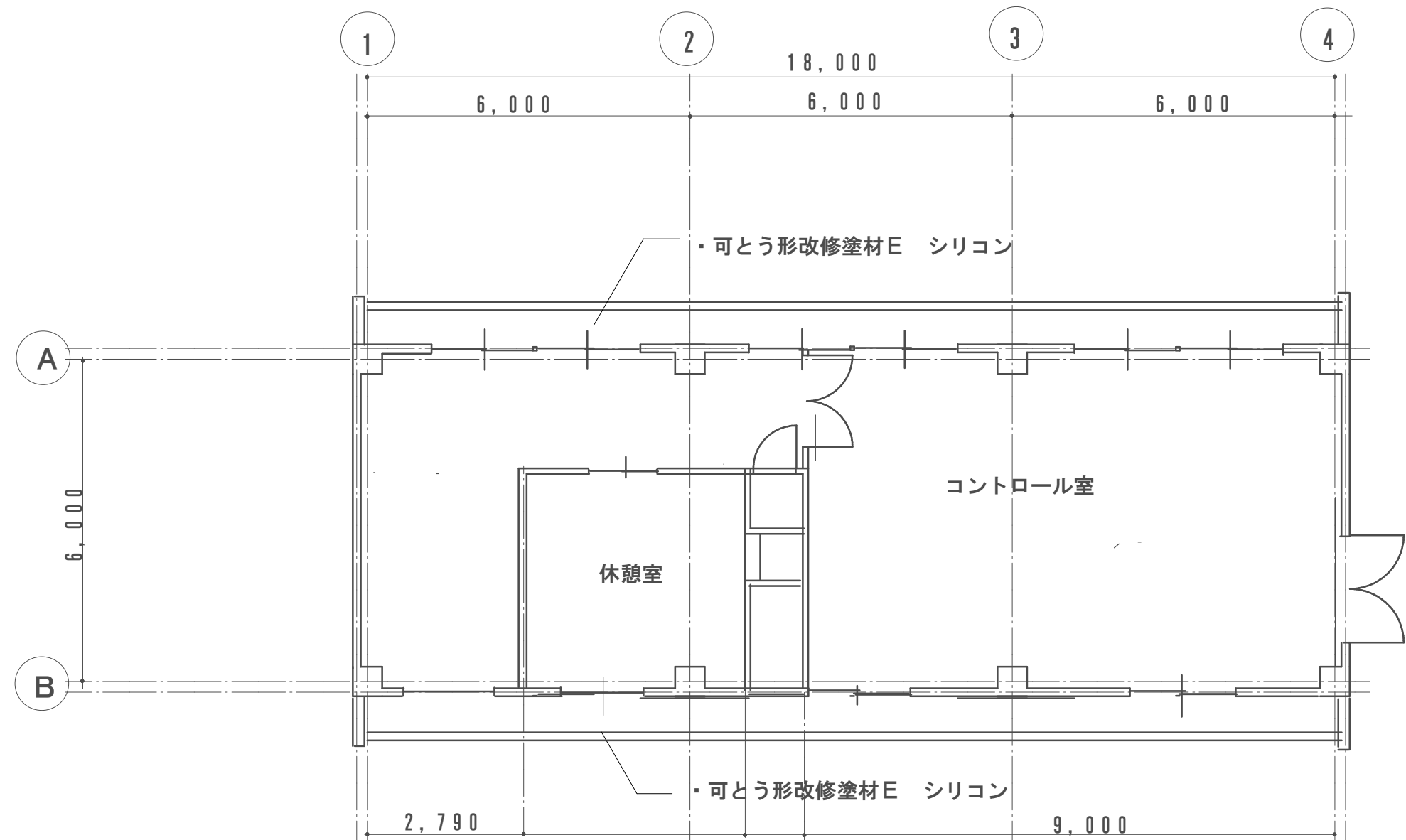
外壁 軒裏改修
・既存塗膜浮部分けれん補修 模様合せ
・既存高圧洗浄
・各種シール材再施工
・換気パイプフード塗装
・可とう形改修塗材E シリコン
・SEドア 再塗装
・玄関のステンレス縦樋追加

記事		検図	訂正	作図 R4.8.31	 安曇野市上下水道部上水道課	平面・立面図	A-1	1/100	令和4年度 安曇野市水道事業 上原水源管理棟外壁・屋根修繕	A-6
							A-3	1/200		



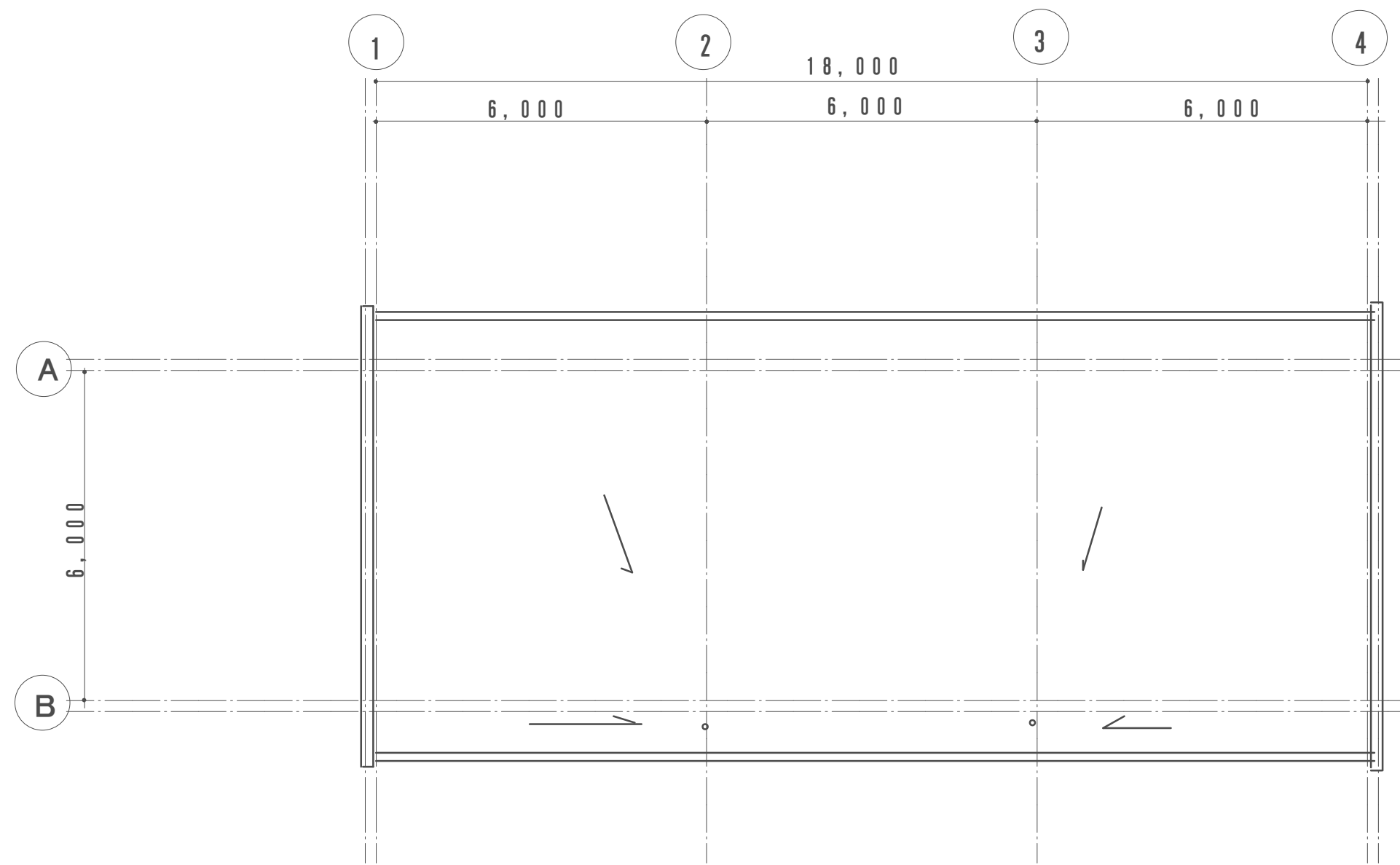


1階天井伏図 1 / 1 0 0




2階天井伏図 1 / 1 0 0

外壁 軒裏改修
・既存塗膜浮部分けれん補修 模様合せ
・既存高圧洗浄
・各種シール材再施工 ・クラック補修
・換気パイプフード塗装
・可とう形改修塗材E シリコン
・SEドア 再塗装
・玄関のステンレス縦樋追加

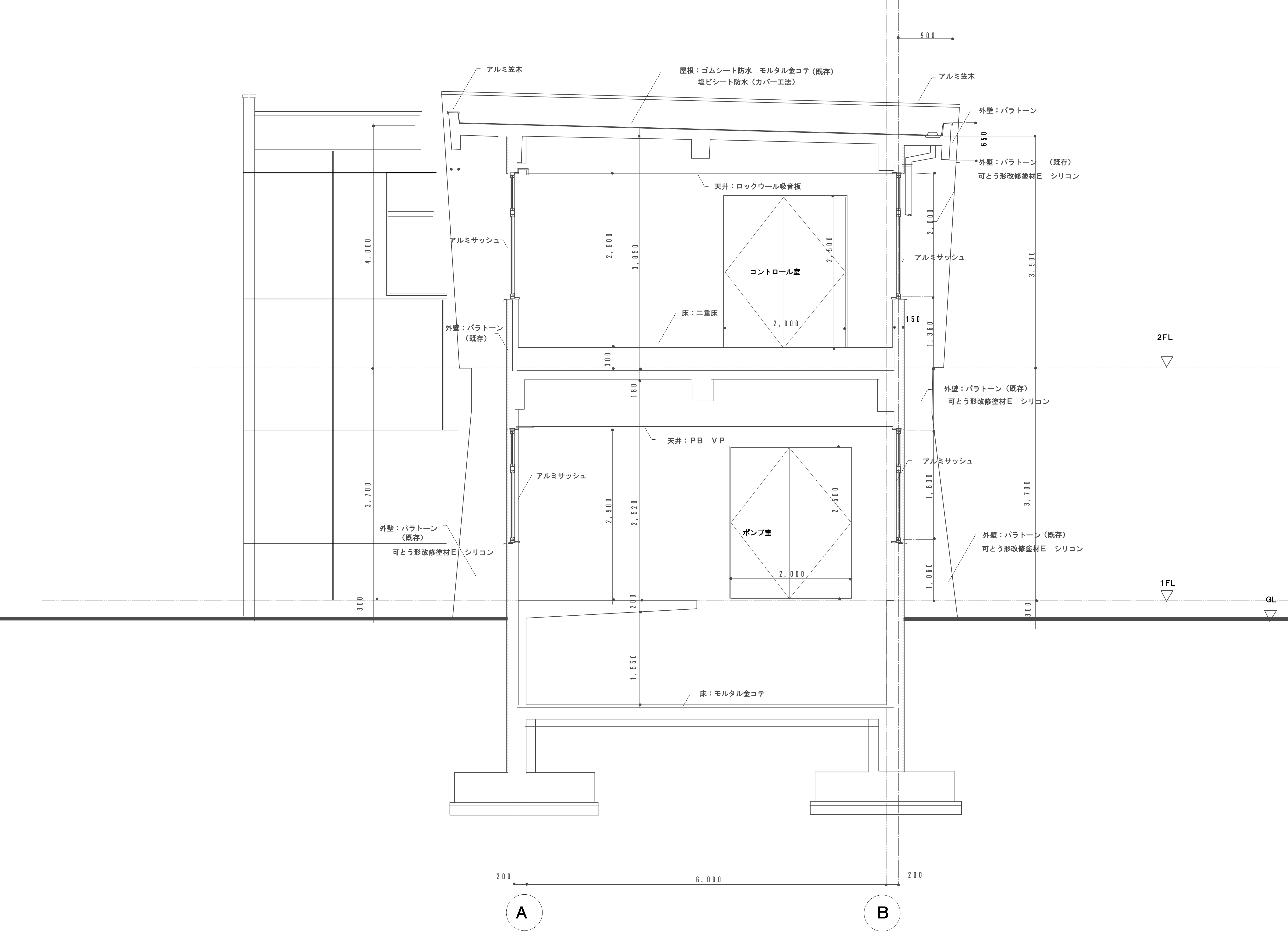


屋根伏図 1 / 1 0 0

屋上及び底屋根改修内容
・高圧洗浄
・既存アルミ笠木取り外し 復旧
・既存シート防水平面不良部 立ち上がり撤去
・シート防水平面機械固定方法
・シート防水平立ち上がり接着工法
・押さえ金物取付
・笠木取り合いシール
・改修用ドレーン取付

記事		検図	訂正	作図	 安曇野市上下水道部上水道課	天井伏図・屋根伏図	A - 1	1 / 1 0 0	令和4年度 安曇野市水道事業 上原水源管理棟外壁・屋根修繕	A - 7
				R4.8.31			A - 3	1 / 2 0 0		

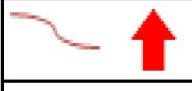
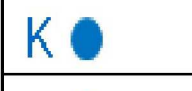
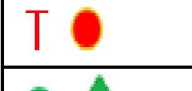






記事	記	検図	訂正	作図	安曇野市上下水道部上水道課	矩計図	A - 1	1 / 30	令和4年度 安曇野市水道事業 上原水源地管理棟外壁・屋根修繕	A - 8
				R4.8.31			A - 3	1 / 60		





凡 例	
	ひび割れ発生部
	欠損部
	内部鉄筋露裂部
	塗膜剥離部
	写真 No.


外壁補修仕様（メーカー参考）

既存仕上材の劣化状況を考慮し、下地劣化部を補修した後、さまざまなコンクリート躯体劣化要因からの保護機能、防水性に優れたアクリルゴム系壁面防水化粧材「ハーバス」(JIS-A-6021 透湿型外壁用塗膜防水材)で仕上げる工法をご提案致します。





- 1) 既存仕上材処理  
剥離箇所、接着低下部分は全て、各種ケレン工具、ディスクサンダー等を用いて仕上材を除去する。
- 2) ひび割れ部に沿って U カットした後、可とう性エポキシ樹脂を充填し平滑に仕上る。
- 3) 鉄筋腐蝕部処理  
コンクリートを研り露出した不要金物を切断又は除去し、鉄筋の錆びを完全に除去、防錆処理し、ポリマーセメントモルタルにて埋め戻す。
- 4) 欠損部処理  
剥落しかかっている部分や脆弱層を完全に研り落し、プライマーを塗布し、樹脂モルタルにて埋め戻す。  
鉄筋腐食が見られる場合は、鉄筋の錆びを完全に除去、防錆処理し、樹脂モルタルにて埋め戻す。
- 5) シーリング材処理  
既存シーリング材を撤去し、新たに目地は 2 成分ポリウレタン系シーリング材(ノンブリードタイプ)にて打ち替える。サッシ廻りは 2 成分変性シリコーン系シーリング材にて打ち替える。
- 6) 外壁仕上部処理  
各種下地補修工事を行った後、高圧水洗浄にて埃、ゴミ、付着物等を除去し、仕上材剥離部、下地補修箇所をカチオンフィラーにて不陸調整し、アクリルゴム系透湿型壁面防水化粧材『ハーバス』(JIS-A-6021 透湿型外壁用塗膜防水材、耐候形 1 種)にて仕上げる。


外壁補修 数量表

	東 面	西 面	南 面	北 面	合 計	
ひび割れ	5.3	9.2	—	0.6	15.1	m
欠 損	1	1	—	—	2	箇所
鉄筋腐食	1	—	—	—	1	箇所
塗膜の浮き、剥がれ	0.28	7.73	0.59	1.50	10.1	m <sup>2</sup>

記 事		検図	訂正	作図	 安曇野市上下水道部上水道課	外壁補修図	A - 1	1 / 1 0 0	令和 4 年度 安曇野市水道事業 上原水源地管理棟外壁・屋根修繕	A - 9
				R 4 . 8 . 3 1			A - 3	1 / 2 0 0		



				
屋上防水部	屋上防水部（水上部分）	屋上防水部（水上部分）	屋上防水部（ルーフトレン部分）	屋上防水部（下屋部分）
				
西側外壁面	西側外壁面	西側外壁面（玄関底）	西側外壁面（サッシュ廻りクラック）	西側外壁面（サッシュ廻りクラック）
				
西側外壁面（サッシュ廻りクラック）0.3mm	西側外壁面（サッシュ廻りクラック）0.3mm	南側外壁面（塗装の剥れ）		東側外壁面（クラック）
				
東側外壁面	東側外壁面	北側外壁面（塗装の剥れ）	北側外壁面（塗装の剥れ）	

記事		検図	訂正	作図	 安曇野市上下水道部上水道課	現状写真	A - 1	1 / 100	令和4年度 安曇野市水道事業 上原水源管理棟外壁・屋根修繕	A - 10
				R4.8.31			A - 3	1 / 200		



# 現 場 説 明 書

安曇野市 上下水道部 上水道課 維持係

## 1. 件名（工事名称）

令和4年度 安曇野市水道事業 上原水源地管理棟外壁・屋根修繕

## 2. 履行場所： 安曇野市 穂高

## 3. 概要： 上原水源地管理棟の外壁・屋根の修繕

- ・外壁補修（外壁塗装）
- ・屋根・1階底部防水シート張替え
- ・仮設工 ほか

## 4. 期間： 契約日 から 令和5年2月10日

## 5. 一般事項について

### (1) 現場説明会

本件の内容は、現場、入札心得、入札公告、特記仕様書、設計図書、安曇野市建築工事の手引等関連する仕様書類、長野県建設工事標準請負契約約款に基づき市が定める契約書（案）及び現場説明書（以下「設計図書等」という。）によるものとし、現場説明会は実施しない。

### (2) 設計図書等に対する質問及び回答について

設計図書等に関する問い合わせは、「入札公告」記載のとおりとし、入札執行が完了するまでの間、本件に関しての面談又は電話（ただし、指定の問い合わせ先は除く。）等は一切認めない。

### (3) 工事費内訳書の提出

入札時の工事費内訳書提出については「入札公告」による。

### (4) 工事費内訳書記載数量は参考数量とする。

## 6. 本修繕における特記事項

### (1) 修繕用地等

本修繕に必要な用地は、以下のとおり。

使用目的	使用場所・面積
資材置場	敷地内
駐車場	同上敷地
現場事務所	同上敷地

(2) 看板等を設置して、工事内容の周知を行うこと。

(3) 日・祝日は基本休工とする。休日、夜間に作業を行う場合は事前に協議をすること。

(4) 施設利用者及び周辺住民の安全に十分配慮すること。

(5) 新型コロナウイルス感染症対策は十分に講じること。



- (6) 各官公庁手続きについて、  
事前に監督員・監理者が申請書類等の内容確認をしてから提出すること。

~~7. 本工事に関連する別途発注工事の予定~~

発注機関	工事名	工期	工事内容	備考

~~・本工事に近接・競合する工事の予定~~

発注機関				

~~・改修工事における工事個所の順番は図のとおり。~~

~~・この工事は執務並行型の工事である。~~

8. 安全対策関係

① ~~交通誘導警備員~~

~~受注者が交通誘導業務を他人に委託する場合は、受託者は警備業法第4条の規定により公安委員会から警備業の認定を受けた者であること。~~

② 安全施設

発注者が想定している仮設（ゲート、仮囲い等）については、仮設計画図に示したとおり。受注者は明示された条件に基づき、自主的に工法を選定し、構造設計等必要な検討を行い施工するものとする。（任意仮設）

なお、明示した条件と現場が一致しない場合や明示されていない条件について予期することができない特別な状態が生じた場合において、必要と認められるときには設計変更の対象とする。

9. 工事用道路関係

現場への工事関係車両の入退場の路線は事前に監督員と協議をすること。

10. その他

火災保険等への加入について

火災保険等加入期間については、請負契約後から契約工期末日後 14 日までとする。



## 特記仕様書（共通事項）

上下水道部 上水道課

### 1. 保険等

建物（施設）引渡しまで工事受注者は、現場説明書に定める保険に加入しなければならない。加入期間は原則として工事着手日とし、その終期は工事しゅん工後14日以降とする。

### 2. 各種調査等に対する協力について

本工事について、発注者が自ら又は、発注者が指定する第三者が行う下記調査等に対して、協力しなければならない。

(1) 公共事業労務費調査等

(2) 資材調査、建設副産物実態調査等

### 3. 検査

施工途中において総務部契約検査課職員または、発注機関の長の指定する職員による抜打ち検査を実施することがあるので、検査に協力すること。

### 4. 被害届等

暴力団関係者から工事妨害による被害を受けた場合は、被害届を速やかに警察に提出すること。

### 5. 工事实績情報サービス（CORINS）の登録について

(1) 請負金額が500万円以上（税込）の工事については、工事实績情報サービス（CORINS）の登録をすること。

(2) 登録する場合は、「登録のために確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受け、次に示す期間内に（一財）日本建設情報総合センター（JACIC）に登録の手続きを行うこと。また、登録機関発行の「登録内容確認書」が届いた場合は、速やかに監督員に提示すること。なお、変更時と完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

① 工事受注時契約締結後10日以内

② 登録内容の変更時変更契約締結後10日以内

③ 工事完成時工事完成後10日以内

### 6. 施工体制台帳に係る書類について

(1) 工事受注者は、請負契約した全ての下請業者について、建設業法に定める「施工体制台帳」とそれに係る書類及び「施工体系図」を作成し、工事期間中工事現場に備え付けるとともに、その写しを監督員に提出すること。

(2) 「施工体系図」は工事関係者及び公衆の見やすい場所に掲示を行うこと。

(3) 次の業種についても請負契約に該当するため、(1)と同様とする。

- ・ 1日で完了する請負契約、少額な作業・雑工の請負契約
- ・ クレーン作業、コンクリートポンプ打設等の日々の単価契約で行っている場合
- ・ クレーン等の業種オペレーターを機械と一緒にリース会社から借上げる場合



## 7. 主任技術者及び監理技術者の専任について

主任技術者又は監理技術者（以下「監理技術者等」という。）が専任を求められる工事である場合、監理技術者等を専任で設置すべき期間は契約工期が基本となるが、次の期間については、専任を要しない。なお、具体的な期間については、監督員との打合せにおいて定めることとする。

- ① 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入、または仮設工事等が開始されるまでの期間）
- ② 自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間
- ③ エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間
- ④ 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間

## 8. 産業廃棄物等の取扱い

- (1) 廃棄物の処理に当たっては、受注者が自ら処理（分別、保管、収集、運搬及び処分の一連の行為）をするときは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下「廃棄物処理法」という。）に基づき、適正に行うこと。
- (2) 廃棄物の処理の全部又は一部を委託する場合は、廃棄物処理法に基づく処理を業として許可を取得している者に委託すること。また、施工前に産業廃棄物処理委託契約書の写し、産業廃棄物処理業の許可証の写し、許可運搬車両一覧並びに処分地の案内図等をまとめた「廃棄物処理計画書」を監督員に提出すること。
- (3) しゅん工した時は、廃棄物ごとに処理数量を集計し、積み込み状況の写真、処分状況の写真を添付した「廃棄物等処理報告書」を監督員に提出するとともに、マニフェストA票、B2票、D票並びにE票の原本（廃棄物の種類ごとに1セット）を提示すること。

## 9. 再生資源利用促進計画書等

「資源の有効な利用の促進に関する法律」（ラージリサイクル法）に基づき、受注者は、工事の着手前に「再生資源利用促進計画書」及び「再生資源利用計画書」を作成すること。

また、しゅん工後に「再生資源利用促進実施書」及び「再生資源利用実施書」を作成し、監督員に提出すること。

対象工事：ラージリサイクル法に規定する一定規模以上の工事

作成方法：COBRIS（建設副産物情報交換システム※）を利用すること。

※（一財）日本建設情報総合センター（JACIC）が提供する建設副産物の情報交換サービス

## 10. 安全対策関係

- (1) 工事現場においては、労働災害、公衆災害防止に努めるとともに、全作業員を対象に定期的に安全教育、研修及び訓練を行うこと。
- (2) 安全教育、研修及び訓練については、工事期間中に月一回以上実施し、この結果は工事日誌へ記録するほか工事写真等も整理のうえ提出すること。なお、これにより難しい場合は、監督員と協議するものとする。
- (3) 足場を設ける場合は、「「手すり先行工法に関するガイドライン」について」（厚生労働省基発第0424001号平成21年4月24日）の「手すり先行工法等に関するガイドライン」により、「働



きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置き方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。

#### 11. 環境対策関係

- (1)現場で使用する機械は、低騒音型、低振動型、排出ガス対策型建設機械とすること。
- (2)夜間、早朝等の稼動を避けること。ただし、監督員の承諾を受けた場合はこの限りでない。なお、運搬ルートを選定に当たっては影響の少ないルートを選定すること。
- (3)汚水、汚濁、土砂の流失防止に努めること。また、表土復元等環境の回復に努めること。
- (4)熱帯材合板型枠は、極力使用しないこと。

#### 12. 過積載の禁止

- (1)工事の施工計画にあたって、施工計画書に次の事項を具体的に記載するとともに、施工時においても遵守すること。

- ①積載重量制限を超過しての建設発生土の処理及び資機材（以下「資機材等」という。）の積載重量の厳重チェックを行うこと。
- ②過積載を行っている資材等納入業者からの資機材等購入は行わないこと。
- ③過積載を防止するため、資機材等の購入にあたっては、納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
- ④資機材等の運搬には、さし枠装着車、物品積載装置等の不正改造した車輛及び不表示車等を使用しないこと。また、同車輛からの資機材等の引き渡しを受けないこと。
- ⑤下請業者や資機材等納入業者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠けた者または車輛を使用した業務等において悪質かつ重大な事故を発生させた者を排除すること。
- ⑥飛散の恐れがあるものについては、飛散しないような処置を行い運搬すること。
- ⑦土砂等の運搬に関する事業者の選定に当たっては、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」の目的に鑑み、同法第12条の規定に基づき届け出た団体構成員の雇用に努めること。

- (2)以上の点について、下請業者についてもこれに準じ徹底すること。

#### 13. ~~セメント及びセメント系固化材を使用した改良土について~~

- ~~(1)セメント及びセメント系固化材を使用した地盤改良及び改良土を再利用する場合は、六価クロム溶出試験を行い、その結果について監督員に報告する。~~
- ~~(2)セメント及びセメント系固化材とは、セメントを含有成分とする固化材で、普通ポルトランドセメント、高炉セメント、セメント系固化材、石灰系固化材をいい、これに添加物を加えたものを含める。~~
- ~~(3)六価クロム溶出試験は「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領（案）」（以下「実施要領（案）」という。）により実施し、土壤環境基準を超えないことを確認する。~~



#### 14. アスベスト建材使用箇所等の事前調査

- ~~(1) 石綿等による健康障害を防止するため、とりこわし、改修工事の解体及び撤去等作業前、図面・施工範囲目視、その他適切な方法によるアスベスト含有材料の有無について調査を行い、報告書を監督員に提出する。アスベスト含有材料が無かった場合においても書面にて報告を行う。工事発注前に市で実施したアスベスト調査資料については、受注者へ資料提供を行う。（設計業務委託時にアスベスト調査をおこなったので受注者へ資料提供を行います。）~~

~~報告書の記載内容~~

~~① アスベスト材料の種別~~

~~② アスベスト形状、飛散可能性の有無~~

~~③ 製造所・製品名称、製造所の公表するアスベスト含有率~~

~~なお、上記調査において、アスベスト分析調査が必要な場合は別途監督職員と協議を行う。~~

- ~~(2) 監督員の指示による「石綿（アスベスト）の事前調査結果」、「建築物等の解体・改修等作業に関するお知らせ」について、公衆の見やすい場所に掲示を行う。~~

#### 15. 建設業退職金制度について

- (1) 工事受注者は、自ら雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に共済証紙を貼付すること。
- (2) 工事受注者が下請契約を締結する際は、下請業者に対して、建退共制度の趣旨を説明し下請業者が雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙をあわせて購入し現物により交付すること、または建退共制度の掛金相当額を下請代金中に算入することにより、下請業者の建退共制度への加入並びに共済証紙の購入及び貼付を促進すべきこと。
- (3) 請負代金の額が800万円以上の建設工事の請負契約を締結した時は、工事受注者は建退共制度の発注者用掛金収納書（以下「収納書」という。）を工事締結後1ヶ月以内に発注者に提出すること。なお、工事契約締結当初は工場製作の段階であるため建退共制度の対象労働者を雇用しないこと等の理由により、期限内に当該工事に係る収納書を提出できない事情がある場合又は、建退共対象労働者を使用しない場合においては、あらかじめその理由を書面により申し出ること。

#### 16. 資材の市内産優先使用及び市内企業の優先採用

- (1) 工事受注者は、本工事に使用する材料については、規格・品質等の条件を満足するものについては、市内産資材を優先使用するよう努めること。
- (2) 工事受注者は、工事用資材の調達に当たっては、極力市内の取扱い業者から購入すること。
- (3) 下請契約を締結する際には、市内企業の採用に努めること。

#### 17. 再資源化及び再生資源等使用状況

工事受注者は、しゅん工時にコンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、木くずの再資源化の状況、再生資源（再生クラッシャーラン、再生アスファルト・コンクリート、再生土砂）及び信州リサイクル製品の使用状況について、監督員へ報告すること。



#### 18. レディーミクストコンクリート製造工場の選定について

受注者は、Ⅰ類コンクリートの製造工場を、JISマーク表示認証工場（改正工業標準化法（平成16年6月9日公布）に基づき国に登録された民間の第三者機関（登録認証機関）により認証を受けた工場）で、かつ、コンクリート製造に係る指導及び品質管理を行う施工管理技術者（コンクリート主任技士等）が置かれ、良好な品質管理が行われている工場（全国品質管理監査会議の策定した統一監査基準に基づく監査に合格した工場等）から選定する。

ただし、これにより難い場合は、監督員と協議する。

#### 19. 工事進捗状況報告書

監督員の指示により、毎月の工事の進捗状況を報告書にまとめて提出する。

添付書類

- ・工事記録（工事の経過に伴う主な工事内容等の事項を記載した月報）
- ・工事打合わせ記録簿（当月分）
- ・工事写真（工事の進捗状況がわかるものを数枚）

#### 20. 施工図等の取扱い

施工図等の著作権に関わる当該建物に限る使用权は、発注者に移譲する。

#### 21. 設計図CADデータについて

本工事の設計図CADデータを貸与する。貸与したCADデータは、本工事の履行に必要な施工図の作成及び完成図の作成においてのみ使用することとし、それ以外の目的で使用してはならない。

#### 22. 完成写真の著作権の権利等について

工事受注者は、完成写真の撮影者との契約にあたって、以下の事項を条件とすること。

- ① 完成写真は、市が行う事務並びに市及び市が認めた公的機関の広報に、無償で使用するができる。この場合において、著作者名を表示しないことができる。
- ② 以下に掲げる行為をしてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、この限りではない。
  - イ. 完成写真を公表すること。
  - ロ. 完成写真を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡すること。

#### 23. 高度技術・創意工夫・社会性に関する実施状況の提出について

受注者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、又は、地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、施工に先立ち所定の様式により提出することができる。

高度技術・創意工夫・社会性等の具体的内容がある場合は、「別添様式」及び、「説明資料」を提出すること。なお、用紙サイズはA4版とする。